



茨城労働局発表
令和3年 5月 19日(水)

【照会先】
茨城労働局労働基準部健康安全課
課長 土田 容子
安全専門官 土井 昌利
(直通電話) 029 (224) 6215

茨城県内の労働災害発生状況（令和2年確定値） ～死亡災害は減少したものの、死傷災害が増加～

茨城労働局（局長 ^{しもかど} 下角 ^{けいじ} 圭司）は令和2年の茨城県内の労働災害発生状況（確定値）を取りまとめました。

- 休業4日以上^の死傷者数 : 3,110人
令和元年に比べ144人（4.9%）の増加
- 死亡者数 : 18人
令和元年に比べ6人（25.0%）の減少
製造業-9人、建設業-4人、陸上貨物運送事業-1人
と、それぞれ減少し、過去最少。

1 休業4日以上^の死傷災害発生状況

県内の休業4日以上^の死傷者数は、長期的には横ばいの傾向でしたが、令和2年の死傷者数は3,110人（前年比+144人、4.9%増加）となりました。そのうち、新型コロナウイルス感染症^のり患による労働災害は82人となりました。（資料1、2）

（1）業種別^でみると

製造業が833人（前年比-51人、5.8%減少）、次いで商業448人（前年比+41人、10.1%増加）、陸上貨物運送事業407人（前年比+32人、9.6%増加）、建設業295人（前年比-1人、0.3%減少）、社会福祉施設263人（前年比+96人、57.5%増加）となり、この5業種で全体の7割強を占めています。（資料1）なお、製造業のうち4人と社会福祉施設のうち51人は、新型コロナウイルス感染症^のり患によるものです。

（2）事故の型別^でみると

「墜落・転落」が624人と最も多く、陸上貨物運送事業、製造業、建設業において

多く発生し、次いで「転倒」が562人で、製造業、商業、社会福祉施設において多く発生しました。さらに、「動作の反動・無理な動作」が430人、「はさまれ・巻き込まれ」が400人となりました。（資料2）

（3）年齢別でみると

「60歳～」が771人と最も多く、次いで「50歳～59歳」が757人、「40歳～49歳」695人となりました。（資料3）

2 死亡災害発生状況

県内の死亡災害は18人（前年比-6人、25%減少）で、過去最少となりました。（資料4）

（1）業種別でみると、

建設業4人（全体の22%）、製造業2人（全体の11%）、商業2人（全体の11%）、社会福祉施設1人（全体の6%）、陸上貨物運送事業1人（全体の6%）、その他8人となりました。（資料5）

（2）事故の型別でみると

「交通事故（道路）」6人、「墜落・転落」4人、「はさまれ・巻き込まれ」3人となっています（資料5）。

令和2年に発生した死亡災害の具体的な事例については、「令和2年 死亡災害事例」のとおりです。（資料6）。

3 茨城労働局の対応

2018年から始まった5か年の第13次労働災害防止推進計画の4年目として、目標達成に向けての取組を推進します。（資料7）

（1）死亡災害の撲滅を目指した対策の推進

特に、死亡災害が多く発生した「交通事故（道路）」「墜落・転落」「はさまれ・巻き込まれ」による労働災害の撲滅を図るため、「交通労働災害防止のためのガイドライン」等の各指針に基づき自動車などを利用するすべての事業者に必要な配慮について、確実な実施を促進します。（資料8）

また、「墜落・転落」による労働災害が多く発生した建設業、陸上貨物運送事業への墜落防止措置の徹底、「はさまれ・巻き込まれ」による労働災害が多く発生した製造業、建設業への防護措置の徹底等、確実な実施も促進します。（資料9、資料10、資料11）

（2）労働災害が増加している業種等への対応

さらに、死傷災害において前年（令和元年）と比べ増加傾向の強い陸上貨物運送事業、小売業、社会福祉施設における労働災害の減少を図るため、荷役作業時における労働災害防止対策の促進（資料12）、小売業、社会福祉施設における「安全で安心な

店舗・施設づくり推進運動」の取り組みの促進（資料13）を行います。

加えて、多発する「転倒災害」及び「高年齢労働者の労働災害」を減少させるため、「STOP！転倒災害プロジェクト茨城」（資料14）及び「エイジフレンドリーガイドライン」（資料15）の取組の促進を図ります。

（3）外国人労働者に対する労働災害防止対策

外国人労働者の労働災害も増加傾向にあることから、適切な安全衛生教育が実施されるよう、厚生労働省ホームページにおいて11言語（日本語、英語、中国語、ベトナム語、タガログ語（フィリピン）、クメール語（カンボジア）、インドネシア語、タイ語、ミャンマー語、ネパール語、モンゴル語）で掲載されている「マンガでわかる働く人の安全と健康（教育用教材）」等の利用促進を図ります。（厚生労働省HP：https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_13668.html）

《資料一覧》

- 資料1 死傷者数（休業4日以上）の推移（茨城）
- 資料2 業種別・事故の型別死傷災害発生状況
- 資料3 労働災害発生状況（年齢別）
- 資料4 死亡者数の推移（茨城）
- 資料5 死亡災害発生状況（業種別）・死亡災害発生状況（事故の型別）
- 資料6 令和2年（2020年）死亡災害事例
- 資料7 茨城労働局第13次労働災害防止推進計画の概要
- 資料8 交通労働災害を防止するために
- 資料9 足場からの総合的な墜落・転落災害防止対策について
- 資料10 はしごを使う前に
- 資料11 安全帯が「墜落制止用器具」に変わります
- 資料12 陸上貨物運送事業者のみなさま 荷物の積み降ろしを安全に
- 資料13 「安全で安心な店舗・施設づくり推進運動」実施要綱
- 資料14 STOP!転倒災害プロジェクト茨城
- 資料15 エイジフレンドリーガイドライン
（高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン）

《参考》 令和2年の労働災害発生状況を公表（全国）